

第2回 大阪府・河内長野市 近未来技術地域実装協議会 議事概要

■日 時：2019年2月22日（金）10:00～12:00

■場 所：大阪府庁本館5階「議会特別会議室（大）」

【議事要旨】

（1）第1回協議会の結果とその後の検討経過

- ・資料1について、事務局より説明。

（2）事業計画（素案）の策定に当たって留意した点

- ・資料2について、事務局より説明。

（3）事業計画（素案）

- ・資料3について、事務局より説明。

（4）質疑応答及び意見交換

（日野副会長）

- ・まず、STEP1において運転手は誰か。地元の運営という話も出たが、実証実験後、実装するにあたり運賃収入を得るようになれば、現状の運送法上、免許などの問題が出てくるかと思う。
- ・それに関連して、有償運送の場合、路線バスの民間交通事業者ではなく、例えば、社会福祉協議会が認可を得ることができるのか。
- ・他に、道路運送車両法上、ゴルフカートの車両の種類は何か。将来的に、横展開の話も出てくるが、ゴルフカートが一般道路を走行できるかたちで運営していただけるのか。一般にゴルフカートは速度20キロと言われており、自動運転車両の後続車がかえてしまうなどといった問題も出てくる。
- ・事務局から、南花台プロジェクトの成果をお示しいただいたが、課題についても知りたい。プロジェクトの課題をサポートするのに、必要なシステムについても聞きたい。それらが、おそらくSTEP1の内容のなかに入ってくると思う。
- ・今日、南花台プロジェクトの説明を聞く限り、かなり上手く進んでいて、地域包括的に取り組んでいるいい例だと思う。デマンド型・手動運転で行うSTEP1の段階で、地域の中でどういうニーズがあるのか確認していただきたい。
- ・続いて、STEP2について、電磁誘導式では道路に埋め込む形になるので、ルートは固定になる。STEP1でニーズ把握、STEP2で電磁誘導式・固定ルートの実証実験を行い、将来どのような展開になるのか、スケジュールも含めて教えていただきたい。
- ・最後に、アンケートを実施することは良いが、公共交通として成り立つために、利用者にとどの程度負担を求めていくかも考えていかなければならない。自動運転車両の運賃についての質問項目もあるとよい。乗車料金無料であれば、誰でも乗りたいと思うが、例えば運賃が200円の場合だと乗車はしないという回答が出てくることも十分あり得る。
- ・どの程度の収支率であれば横展開が可能なのか。コミュニティバスの例でいうと、ある地方自治体では収支率2割でも走行しているが、それが正常な状態とは考えられない。昔のようにせめて収支率5

割ぐらいで運営していかないと、赤字で運行することになる。自動運転車両が気軽な足として使えるようなものを目指すのかということについて、STEP 2、STEP 3の過程で検討いただきたい。

(江川会長)

- ・まず、STEP 1を実施するにあたり、実装は可能なのか。可能であれば、どういう仕組みで可能になるのかについて、近畿運輸局から説明をいただきたい。

(近畿運輸局)

- ・輪島市の例も勉強されているので、それをさらに発展出来る形になることが期待されると思う。
- ・まず、車両区分として、お示しのゴルフカートは現時点では小型自動車の扱いになる。最高速度が低いことによる衝突の安全基準などがある程度免除される場所があるので、車両として認められているという整理である。
- ・次に、実装にあたっての許可については、今日説明いただいた話を踏まえて、運輸局の内部で相談する。車両と違い、最高速度による区分分けがないので、おそらく普通のバスと同じような運送法上の許可が必要になると思われる。

(江川会長)

- ・河内長野市の方から、日野副会長の質問に対する考えを述べていただきたい。

(事務局)

- ・自家用有償旅客運送制度のもと、普通免許を持っていれば運転が出来ると理解している。ただ、運転者の責任の下ということになると聞いている。自家用自動車による有償運送については認可等を得る必要があると思う。
- ・運営に関しては、今後色々と検討して参りたいと考えている。

(江川会長)

- ・STEP 1の実験において、誰が運転手となるか想定しているか。

(事務局)

- ・時速10キロで走行する車両であるので、収益が必ず出るとは考えられない。社会福祉協議会など地域の方と連携して運営してもらえるように検討していく必要がある。
- ・モビリティを走行させることにより、収益が上がる事業者などの協力等も得ながら、運営できるような体制を構築していく必要がある。
- ・これらが出来るかどうかは、これから検討の中で検証していく。地域の方の生活が向上する運営方法ということになると、地域の住民の方が中心になって運営するのが最も理想だと考えている。

(日野副会長)

- ・今、地域で認可をとらずに運行しているケースがあり、問題になっている。いわゆる白タク、白バスの話。福祉有償運送以外に、自家用の有償運送は可能なのか。例えば、輪島市の場合はどう対応して

いるかなど、他事例をみていく必要がある。

- ・福祉有償運送においても、現在、運転手の高齢化、安全面の確保といった課題があるなか、自動運転でそれらを解決するという流れになると思う。
- ・運輸局において、当面の手動運転の運転手、認可の考え方と、将来的に自動運転になった場合の考え方を整理していただき、実証実験における具体的な方向性を示していただきたい。

(河内長野市)

- ・それに関して、地方創生の取組みのなかで、様々な法律が課題になっている場合は、特区を活用した運用ができるのではないか。

(内閣府)

- ・兵庫県養父市で自家用自動車の有償運送を実施している事例もある。地域の状況を見ながら、地元自治体と連携して、様々な課題の解決をしていきたいと考えている。

(近畿運輸局)

- ・後日、運輸局の道路運送法担当者に対して、どういう許可が必要なのか、今回の事業計画の形態が一種免許か二種免許かどうかなどを聞き取りして、調整していきたい。

(江川会長)

- ・咲っく南花台プロジェクトの効果の話だけでなく、課題も聞きたいという日野副会長の意見が出たことに対してはどうか。まだ全部が上手く進んでいるわけではないが、様々な課題に対して、前向きに捉えていこうという機運が高まってきたという理解でよいか。

(事務局)

- ・咲っく南花台プロジェクトの取組みは、まずはやれることからやる、やりながら考えていく、やれることを積み上げていくという手法で進めている。今やれることからやっていく中で、様々な声生まれ出でてきており、自動運転の取組みによって、どのように効果をさらに高めていくかをまずは検証したいと考えている。
- ・プロジェクトの課題を検証すると、まだ利用者が少ない、地域全体に活動が浸透していないといった課題が多かった。生活の中での課題というのは、例えば、電球を一つ替えるのも困っている独居老人の方もいるので、プロジェクトに参加していない人の生活上の課題を徐々に見つけながら、解決していきたい。

(日野副会長)

- ・プロジェクトに参加していない人に対して、参加していない理由を聞くことができれば、どのように解決すればいいかが明確になる。
- ・今、プロジェクトに参加している人たちは良い意見しか回答しないので、参加していない方々に意見を何か出していただけるようにしていただきたい。例えば、全戸配布しているコノテラ通信を活用して調査すれば、課題が出てくるのではないかな。

(事務局)

- ・特に、参加されていない方にどう伝えるかは、大きな課題で非常に難しい。だからこそ、まずはやってみる。やりながら参加していない方の声を広く徐々に聞いていけるようになるのではないかと考えている。まずは手動運転で行い、それを広く周知することによって参加していない方の意見も吸い上げていきたい。

(江川会長)

- ・先週、住民説明会を実施して、日頃プロジェクトに参加していない方の出席が非常に多かったという報告を受けているが、自治会長からご意見を伺いたい。

(自治会長)

- ・私たちも活動しているなかで、非常にたくさんの課題があることは承知している。
- ・去年、関西大学の与謝野先生が実施したアンケートでは、800件のうち、自動運転に「参加したい」が24%、その他ほとんどが「分からない」というのが結果だった。
- ・今回、住民説明会を実施すると、かなりの多くの方が興味を持って、自動運転の内容をある程度理解していただいた。
- ・スマートエイジング事業についても、色々と難しい点がある。例えば、南花台地域では人口12,000人から8,000人までに人口減少しており、事業再生を進めている事業者のなかでも、それに付いていけない事業者は廃業しているという大変厳しい状況にある。
- ・一方、スマートエイジング事業の一環として、錦秀会の看護専門学校が開校した。学生が300名入学し、南海バスの本数も増えている。さらには、交流人口が非常に増えているという状況にもある。看護専門学校には、少年用のサッカーのグラウンドもあり、年間18,000人の父兄や子どもが来場している。大阪府全域、奈良、京都からもお越しいただいている。このように、定住人口が減少している一方で、交流人口が増加しており、そのせめぎ合いの状況である。
- ・他には、江川会長が取り組んでいるURの改修など、新しい形で事業が進んでいるなかで、まちづくりの一環として自動運転のシステムが稼働すれば、非常にありがたいと考えている。
- ・住民の家へ訪問したり、アンケートを実施したりした結果、住民の方々は、今まではできたことができなくなることに非常に不安を感じているということが分かった。特に、自分で買い物をしたいという思いが強い一方で、免許を返上すれば自分で買い物に行けなくなるという問題もある。その課題を解決するために、生活レベルを高めるためのツールとして、まちづくりのなかで自動運転が定着していただければ大変ありがたい。
- ・自治会として、低速運転に対応するなどの文化が住民に根付くように働きかけ、素晴らしい街にしていきたい。

(江川会長)

- ・この機会に、河内長野市のUR集約の話を皆さんにご紹介していただきたい。

(事務局)

- ・南花台のUR団地1,200戸のうち300戸の集約をかけ、面積でいうと約4ヘクタールの土地を

集約し、その土地に新しい機能を持ってくるという計画である。

- ・現在、1期、2期に分けて進めており、1期の方の約2.7ヘクタールの集約のエリアの住民の方の移転が今月中に完了予定。来年度は、その建物の撤去に着手する。
- ・咲く南花台プロジェクトの中で、江川会長にも参画いただき、集約跡地の活用をどうしていくかの検討も同時に進めている。
- ・まずは、南花台周辺に10以上ある公園のうち、いくつかを集約して、南花台の中心地に公園を設置する検討を進めており、第一種低層住居専用地域の課題にも同時に取り組んでいる。その検討に至った経緯として、子どもが安心して遊べる場所がないというアンケート結果が出たからである。南花台が街開きした30年、40年前当時、たくさん住んでいた子どもたちが公園に集まり、どの公園も人気があったが、現在は人気のない場所になっていることが課題であるということが分かった。
- ・加えて、UR都市機構は、全国で100箇所程度の医療福祉拠点として、UR団地を位置付けている。南花台のUR団地も医療福祉拠点として位置付けていただいております、認定こども園と医療施設の誘致を進めている。その他には、スポーツ施設の誘致も検討しており、さらなる街の活性化に向けて取り組んでいるところである。

(江川会長)

- ・今、南花台で様々なプロジェクトが動いている中での実証実験のタイミングだと思う。
- ・本日ご欠席の同志社大学の佐藤委員から、事前に資料をご確認いただき、ご意見を頂戴しているので、事務局の方からご紹介いただきたい。

(事務局)

- ・佐藤委員からいただいている意見についてご紹介させていただく。
- ・今回の事業計画にあるように、将来の自動運転実現を前提に、まずは手動のゴルフカートからスタートして、まちづくりを検討していくという点については問題なく、現実的な進め方であると考えている。
- ・合わせて、他の地域ではすでにレベル3の実証実験が実施されているが、そのモデルを南花台地域に転用して、走行させることも考えられるが、住民の方に新しい世界を体験してもらえ一方、費用や手間がかかる割には技術的な新規性を生み出せない。
- ・また、自動運転に関しては、日本全国で実験が行われているなか、現在実施できていることは当然できるが、解決できてない問題については、ただちには解決できないと感じている。今後、一人の監視者の下で、複数の自動運転車両を同時に遠隔操作とすることができるようになれば、人件費の削減にもつながり、実証としての新規性もある。
- ・当初の近未来技術社会実装事業の提案の中では、5Gを活用した実験を想定していたが、5G技術を活用するのであれば、新規性が出てくるのではないかと思います。
- ・最後に、この南花台の地域で、結局のところはどういう将来のまちづくり像を目指すのか、そのために何を実施していくのかということが、当然ながらポイントになる。
- ・以上のとおり、佐藤委員から意見をいただいた。

(内閣府)

- ・近未来技術実装事業の事務局として、全国の14地域で、今年度中に実装協議会を概ね2回実施して、各地域の計画を進めている。
- ・その14地域のなかには、以前から自動運転の実証実験に取り組んでいた地域もある。河内長野市はそうではないが、地域と密着した社会課題の解決という観点ではどの地域よりも進んでいるという認識。河内長野市は、これからスタートして、2020年度の社会実装を目標にしているので、短期間で早期にPDCAサイクルを回して実装までつなげていただきたいと考えている。
- ・その上でお願いだが、今回、STEP1～4で計画の提案をいただいたが、年度で具体的な事業計画として、それぞれの課題ごとに掘り下げていただき、5W1H（誰が・何を・いつ・どこで・なぜ・どのようになど）をしっかりと固めて、早期実現に向けて進めていただきたい。そのために、この協議会には多数の各関係省庁の方々も入っていただいている。しっかりと連携を密にして進めていただきたいので、是非ご協力をお願いしたい。

(日野副会長)

- ・近未来技術実装事業に採択された14地域のなかで、他に電磁誘導式を実施しているところはあるのか。

(内閣府)

- ・今回の事業に関しては、様々なジャンルの実証をしている。
- ・例えば、週明けに、愛知県春日井市では、ゴルフカートの上にライダーも搭載した自動運転の実証実験を行う。
- ・14地域のうち自動運転の取組みはライダータイプの方が多い。

(日野副会長)

- ・ゴルフカートを人が運転するSTEP1から次のステップへは大きな段差がありそうな気がするので、他地域での情報を教えていただきたい。2020年度実装目標だとすると、ハード整備にどのくらい時間がかかるのか、他にはNTTドコモが進めている取組みなども合わせて、色々と情報提供してもらえればイメージをつかみやすい。

(江川会長)

- ・実際に、事業計画としてゴルフカート式でできることから進めていくが、5Gを想定した自動運転の勉強、知識取得も必要であると思うので、ご協力をよろしくお願いしたい。

(河内長野市)

- ・事業計画を具体化するにあたり、財源が気になっている。STEP1については一定の補助制度があるようだが、自動運転に関する補助支援は、どう考えていただいているのか。

(内閣府)

- ・内閣府では、自治体の自主的・主体的な取組みで先進的なものの支援を前提にした地方創生推進交付

金がある。それぞれの地域で、計画を策定していただき、審査をクリアできれば自動運転であっても地方創生推進交付金を活用ができる。特に、今回の近未来技術実装事業に選ばれた14地域のうちほとんどの地域が、地方創生推進交付金を申請していただいている。河内長野市の事業においても、交付金を申請していただければ、内容についての審査はあるが、本質的な部分に関しては当てはまってくる。

- それ以外にも、内閣府として補助金や交付金などを新たに創設しないのかということも聞かれているが、現時点では、その地方創生推進交付金がかかなり柔軟性の高い交付金制度となっているので、それを活用していただきたいと考えている。
- 他省庁等の補助金メニューもあるので、情報収集しながら紹介していきたい。

(河内長野市)

- 地方創生推進交付金は2分の1の補助。それ以上の補助はないのか。他の社会実験では100%補助のものもあるので、そういうのはないか。

(内閣府)

- 皆さんからそういった意見をいただくが、100%補助にしてしまうと、持続可能性や実現性の観点からなかなか難しいと考えている。

(江川会長)

- 意見がなければ、最後に大阪府からもご意見を伺いたい。

(大阪府)

- 当初の近未来技術社会実装事業の提案では、3Dマップや5Gの活用といったレベルの高い設定になっていたが、そういった実験がない計画になっており、少々急ぎ過ぎた提案になっていたかもしれないという思い。色々ご迷惑をおかけしたところもあると思うが、具体的な計画策定の過程で、地域の方々から様々な意見をいただき議論を重ねた結果、今回の提案内容になったものである。
- 2020年度の社会実装の目標実現をしっかりと見据えた上で、勉強もしながら、住民ニーズを把握し、走行上の安全性、事業採算性なども踏まえて、まずは手動の運転からスタートし、電磁誘導式の自動運転を進めていく。
- 地域に根ざして、持続的に運用していくモデルとしては、ここからがスタートがよいと考えている。学識者、民間事業者各関係省庁の皆さんにご支援、ご協力いただきながら、2020年を見据えてやっていきたい。

(江川会長)

- 本日も、貴重な意見交換会になった。
- 内閣府に確認したいが、人口減少しているニュータウンの開発団地において、将来を見据えて、新しい取り組みをするようなところはあまりないような気がする。

(内閣府)

- ・ 14 地域のうち、河内長野市が地域と連携した社会課題解決の取組みについて、最も充実している地域のひとつだと考えている。

(江川会長)

- ・ 色々と難しいこともあるので、自治会の方々のご協力が必要。5G活用といった夢のような取組みと違うものになるかもしれないが、南花台地域での地域と連携した役に立つ最先端の取組みという考え方もできる。皆さんにご協力いただきながら進めていきたいので、よろしく願いしたい。

(事務局)

- ・ 本日いただいたご意見について、事務局の方で整理し事業計画に反映する。そして、今年度中に、修正した事業計画について、改めて各委員の方に連絡し、ご確認していただく。なお、次回の協議会については、来年度を予定しているので、そちらについても改めてご連絡する。